非正規切り あまりに身勝

衆院予算委

現場の実態を示すとともに、日本社会のあり方を提起した質問に、政府側も是正を認めざるを得ま 井亮議員が九日の衆院予算委員会で行った質問は、

政治の責任を正面から問うものでした。

深刻な 労働者の大量解雇を続ける一方で巨額の内部留保をためこむ身勝手さをただせ―日本共産党の笠

つかみ強く指導を

厚労相「法律違反あれば対応

りもこれ以上の『首切 「今肝心なのは、何よ り』を許さないことだ」 ー。笠井氏は、今年三月



きだ。どういう指導を は直ちにやめさせるべ 除、派遣労働者の解雇 笠井 契約の中途解

途解除するというのは 好添要一厚労相 中

(の企業)に起こってい

までに職を失う非正規労 いることを明らかにしま ち派遣契約を中途で解除 添要一厚労相は、そのう でいるだけでも約八万五 働者が、厚労省がつかん される人が約二万九千人 人いることを指摘。舛 除を問題だと指摘し 労のあっせん、新たな ない。関連企業への就 雇用の安定上好ましく している。 た措置をとるよう指導 就業機会の確保といっ たことはあるのか。 て、一件でも改善させ 笠井 契約の中途解

が、きちんと指導し、 是正をしている。 笠井氏は、「問題は個々 については言及しない 厚労相個々の企業

契約満了での「雇い止め」でも、乱用すれば違法解除は違法(労働契約法違反)になることを明記。 いを得ない事由」がある場合を除いて契約途中での では、派遣労働者などの有期労働契約について「や 12・9通達 昨年12月9日に厚労省が出した「非 学 労働基準局長名の2種類があります。通法 正規切り」防止の通達。職業安定局長名と

> いっそう落ち込み、下請 の所得を減らし、消費が いに行われるなら、国民

と問いかけました。

けや地域経済にも甚大な

影響を与える」

本の経済と社会の前途そ

あっても「全国四百二十

持たなければ(ならな

資本金十億円以上の大

笠井氏は大量解雇が日

「企業で解雇がいっせ

の笠井亮議員―9日、衆院予算委

なる場合があるということも示されています。

弁する麻生首相。

る。言及しないこと自体 9通達」の周知徹底を求 とする、厚労省の「12 労働契約法第一七条違反 がおかしい」と批判。契 い現実がある」 得ない事由」を除いて、 約途中の解雇は「やむを 「いぜん正されていな

さんは同会社で二〇〇五 上げました。 トラック・バスが川崎工 を示し、三十八歳の男性 でに解雇したことを取り 場の派遣と期間従業員約 Hさんの事例を紹介。 H 五百人を昨年十二月末ま 笠井氏はパネル(図) 笠井氏は、三菱ふそう 年九月から三年半短期契

金もありませんでした。 るにもかかわらず、昨年 れ、直接雇用の話も違約 除・解雇されました。寮 から立ち退きを求めら 十二月二十六日に中途解 末までの契約が残ってい 約を繰り返し、今年二月

菱ふそうトラック・バスに 派遣されていたHさんの場合 6ヵ月 (※10月以前に9月2日~30日まで2日間契約 6カ月 5カ月 18日間 5ヵ月13日 6ヵ月 18日間 5ヵ月13日 2005年9月末以来、契約を 繰り返しながら雇用が継続された 6ヵ月 12月26日 中途解除

ういう具体的な問題をや るのか」と厳しく批判。 めさせられないでどうす 会社にも解雇された。こ されたと同時に派遣元の にあった人たちの怒りの 一片の通知で「首切り」 は)派遣契約が中途解除 笠井氏は、「(Hさん

09年 2月末 んでした。 導する。

り』を防止するととも の『派遣切り』『期間工切 緊急の実効ある対応措置 で話し合って、これ以上 に、失業者支援のための い。日本共産党は超党派

がある」と強調しました。 ルを。そこに政治の出番 を守ることが必要だった からこそ雇用を守るル 業自身が踏ん張って雇用 笠井氏は、「まさに大企

し、労働者の使い捨てを

声も紹介しました。 きだ。それができない 強力に指導・監督すべ して、実態をつかんで 笠井 きちっと調査

に法律違反があれば指 厚労相 派遣元企業

だ。そのわずか0・2

と涙でため込んだもの

画をすすめる大企業の代 もこうのべざるをえませ 笠井氏の追及に厚労相 笠井氏は、大量解雇計

正社員化は可能だ。

されると厚労省がつか

んでいる八万五千人の

三月までに「首切り」 %を活用すれば、今年

の気持ちも猛烈に硬く

しく、企業の経営者側

首相 資金繰りが苦

では雇用が守りきれ を参考人として委員会に 招致することを要求。 表や日本経団連会長、非 正規切りにあった労働者 「厚労省の『通達』だけ

第「企業の自殺行為だ」 首相「おっしゃるとおり」 い)」と語りました。 張しました。 を求めていきたい」と主

のものをあやうくし、企 減の正しい利益追求」で 業にとっては「コスト削 を脅かす自殺行為になる 業にとっても存立、発展 麻生太郎首相は、各企 ところで踏ん張る気概を と表明。「(各企業の経営 い」と述べ、笠井氏の指 ば、いいことにならな 者が)倒産の一歩手前の 摘は「おっしゃる通り」 一万社でいっせいにやれ 許さない、との緊急の実 者派遣法の抜本改正を強 許さないためにも「労働 効ある措置」が必要だと く求める」と質問を結び

ぶりをパネルにして示し 推移と派遣労働者の急増 企業の内部留保の増加の

た笠井氏。 留保は労働者の血と汗 等井

これらの内部

も、内部

留保の

活用に

言 果たさせ、解雇・首切り 用の維持に最大の力を果 及せざるをえませんでし 論理を思いやりながら て、企業に社会的責任を と表明しました。 の社会的責任の一つだり たしていく、これも企業 が、長期的展望として雇 た。河村建夫官房長官も 「企業の存続が大事だ 笠井氏は、「政府とし 麻生首相は、企業側の な、と思っている。 ばいけないところか は、重ねて言わなけれ 対策できちんとしてい なっているのにも留意 く。内部留保の扱い し、そこらの点は金